

長崎市における 道路特定財源の現状

平成20年1月29日
長崎市

<目次>

	頁
1. 本資料の目的	1
2. 道路特定財源とは	2
3. 暫定税率問題とは	3
4. 長崎市の道路特定財源	3
5. 暫定税率廃止が長崎市に与える影響	4
6. 暫定税率廃止の場合、整備に影響が出る道路	5
(資料)	
長崎市の道路財源内訳	7
長崎県の道路財源内訳	8
国の道路財源内訳 (県内分)	9
長崎市幹線道路図 (広域)	10
長崎市幹線道路図 (中心部)	11

1. 本資料の目的

昨年末頃からテレビや新聞などにおいて大きく取り上げられ、また、今国会で最重要案件となっている道路特定財源の暫定税率問題については、国民や国・地方自治体・関係する団体などを巻き込みながら、とても大きな論戦が繰り広げられています。

これは、この暫定税率問題が私たち市民の生活に大変密着したもので、つまり、その動向がガソリン価格や車の購入価格、支払う税金などに直結するからです。

しかしながら、現在、テレビや新聞などで取り上げられている話題の中には、暫定税率が無くなればガソリンが1 Lあたり25円安くなるといった視点だけのものや、地方ではあたかも無駄な道路整備が多く行なわれているようなものもあります。そして、このような状況が、市民のみなさんに道路特定財源に対する誤った理解を生んでいるのではないかという、不安を感じています。

そこで、本市としては、道路特定財源、とりわけ暫定税率問題に対し、市民のみなさんに正しい理解をしていただきたい、その上でこの問題について考えていただきたい、そう強く感じていることから、この資料を作成し、道路特定財源制度の仕組みやそれが本市の道路整備にどのような役割を果たしているかなどについて、情報提供を行いたいと思います。

2. 道路特定財源とは

1) おおまかには・・・3種類

道路特定財源一覧

	燃料の消費	自動車の取得	自動車の保有
ガソリン車	ガソリン税 (揮発油税(国の財源) 地方道路税(地方の財源))	自動車取得税 (地方の財源)	自動車重量税 (国・地方の財源)
軽油車	軽油引取税(地方の財源)		
LPG車	石油ガス税 (国・地方の財源)		

2) 道路特定財源の額は(国と地方・H19年度予算)

	区 分	道路整備充当分	税 率	税込(平成19年度)
国	揮発油税 昭和24年創設 昭和29年より特定財源	全 額	(暫定税率) 48.6円/ℓ (本則税率) 24.3円/ℓ	28,395億円 (28,449億円)
	自動車重量税 昭和46年創設	収入額の 国分(2/3)の 約8割(77.5%)	[例:自家用乗用] (暫定税率) 6,300円/0.5t年 (本則税率) 2,500円/0.5t年	5,549億円
	石油ガス税 昭和41年創設	収入額の1/2	(本則税率) 17.5円/kg	132億円 (140億円)
	計			34,076億円 (34,138億円)
地 方	軽油引取税 昭和31年創設	全 額	(暫定税率) 32.1円/ℓ (本則税率) 15.0円/ℓ	10,360億円
	自動車取得税 昭和43年創設	全 額	(暫定税率) 自家用は取得価額の5% (本則税率) 取得価額の3%	4,855億円
	地方道路譲与税 昭和30年創設	地方道路税の 収入額的全額	(暫定税率) 5.2円/ℓ (本則税率) 4.4円/ℓ	3,072億円
	自動車重量譲与税 昭和46年創設	自動車重量税の 収入額の1/3	自動車重量税を参照	3,599億円
	石油ガス譲与税 昭和41年創設	石油ガス税の 収入額の1/2	石油ガス税を参照	140億円
	計			22,026億円
合 計				56,102億円 (56,164億円)

国 3兆4千億円、地方 2兆2千億円 合計 5兆6千億円

3. 暫定税率問題とは

前表のとおり、道路特定財源には本来の税率（本則税率という）に上乗せされた暫定税率が課せられていますが、その適用期限が平成20年3月末まで（自動車重量税・自動車重量譲与税のみ平成20年4月末）となっており、これを今後も延長するかどうか大きな問題となっています。

4. 長崎市の道路特定財源（H18年度決算）

長崎市に直接入ってくる道路特定財源は、次の3種類です。

- 1) ガソリンにかけられる税の「地方」分である「地方道路譲与税」
- 2) 自動車を購入したときにかけられる「自動車取得税」
- 3) 自動車を保有することでかけられる「自動車重量税」の「地方」分である「自動車重量譲与税」

これらの合計 16億2千万円 (①)

このほか、国から道路事業の交付金や補助金という形で道路特定財源が入ってきており、これが、13億円 (②)

よって、本市の道路特定財源の総額は、

①+② 29億2千万円 (③)

となります。

一方、長崎市が道路を新しく作ったり、補修したりするために投入している道路予算は、59億1千万円（④）ですので、長崎市の道路特定財源の額は、道路事業費の49%（③/④）に相当する額となります。

※ 詳しくは7頁をご参照ください。

5. 暫定税率廃止が長崎市に与える影響

もし暫定税率が廃止された場合には、次のような影響が生じます。

影響1（生活にすぐに現れる影響）

ガソリンで言えば、価格は1Lあたり25円安くなります。そのほか、自動車取得税や自動車重量税も下がることとなります。

影響2（本市に与える影響）

試算の結果、本市の道路特定財源額は、約半分の14億3千万円（⑤）まで減少します。

その結果、14億9千万円（③－⑤）の財源が不足します。

この場合、私たちは次のようことを考えなければならなくなります。

ケース1 今までのペースで道路整備を進めるためには、不足額である14億9千万円分の新たな財源（地方負担）を確保する必要が生じる。

ケース2 新たな財源を確保できない場合には、道路整備のある部分をあきらめる、又はペースを落とすなどの対応が必要となる。

今の長崎市の財政状況を考えれば、**ケース2**とならざるを得ないものと思われます。

この場合には、

- ・ 合併地区を含む地域間の交流、観光振興や産業基盤の強化などに必要な幹線道路の整備ができなくなる、又は遅れる
- ・ 交通渋滞解消のための新たな道路整備や既存道路の拡幅、交差点改良などができなくなる、又は遅れる
- ・ 日常的に利用する生活道路の整備ができなくなる、又は遅れる
- ・ 大雨や地震などの自然災害に強い道路にするための対策ができなくなる、又は遅れる
- ・ 今、利用している道路の維持補修が十分にできなくなる
- ・ 通勤や通学、買い物など毎日の生活で利用する歩道の安全対策や、バリアフリー化などの整備が十分にできなくなる

などのほか、

- ・ 公共事業の減少により経済・社会活動が縮小する
- など、直接的・間接的に大きな影響が生じます。

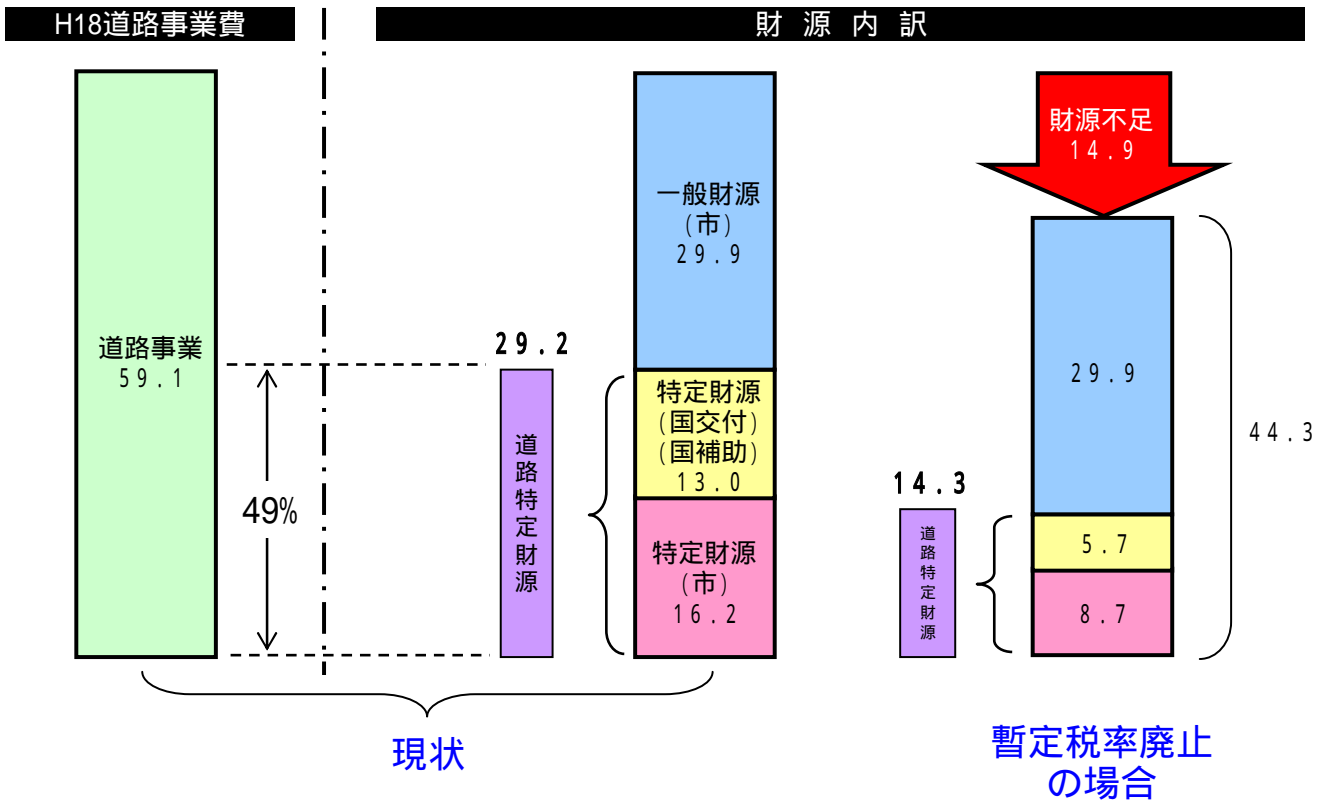
6. 暫定税率廃止の場合、整備に影響が出る道路

暫定税率が廃止された場合には、長崎市だけでなく長崎県や国においても同じように道路特定財源額が減少します。したがって、市道だ

けでなく県道や国道の整備も進まなくなります。幹線道路を例にとれば
9～10頁に示すような道路について、その整備ができなくなったり遅
れたりするなどの影響が発生します。

長崎市の道路財源内訳

(H18決算:億円)



四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

〔現状〕

道路事業費 59.1億円

道路事業費に占める道路特定財源額 29.2億円 (道路事業費の49%)



市の一般財源額は変わらないものと仮定

〔暫定税率が廃止された場合〕

道路事業費 44.3億円 (現状に比べ25%減)

道路特定財源額 14.3億円 (現状に比べ51%減)

同じペースで道路整備を進めるには、14.9億円の財源が不足

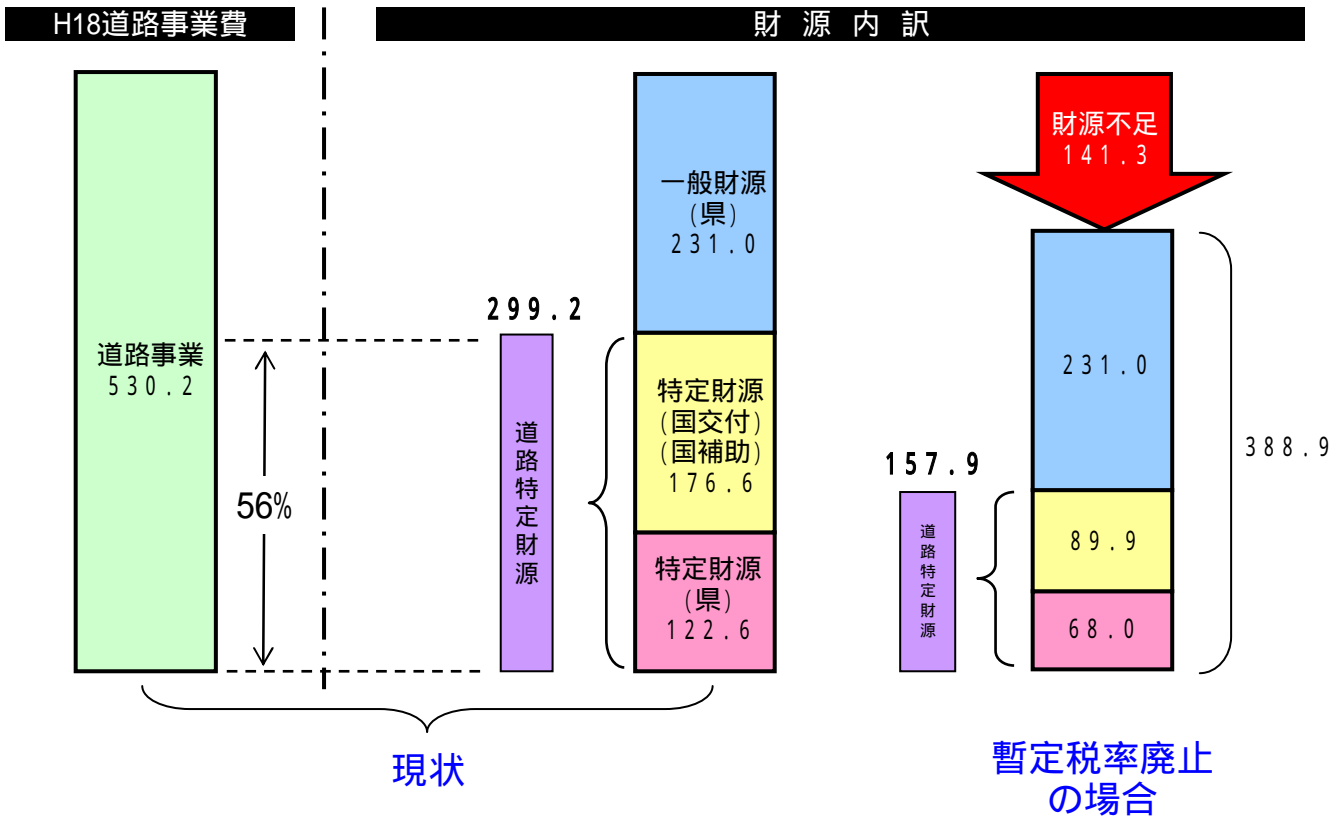
長崎市では

例えば、下記のような道路の整備に影響が生じます。

- ・ (都)小ヶ倉蛭茶屋線
- ・ 虹が丘町西町1号線
- ・ 油木町西町線
- ・ 江平浜平線
- ・ 中川鳴滝3号線 ほか

長崎県の道路財源内訳

(H18決算:億円)



四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

〔暫定税率が廃止された場合〕

道路事業費 388.9億円 (現状に比べ27%減)

道路特定財源額 157.9億円 (現状に比べ47%減)

同じペースで道路整備を進めるには、141.3億円の財源が不足

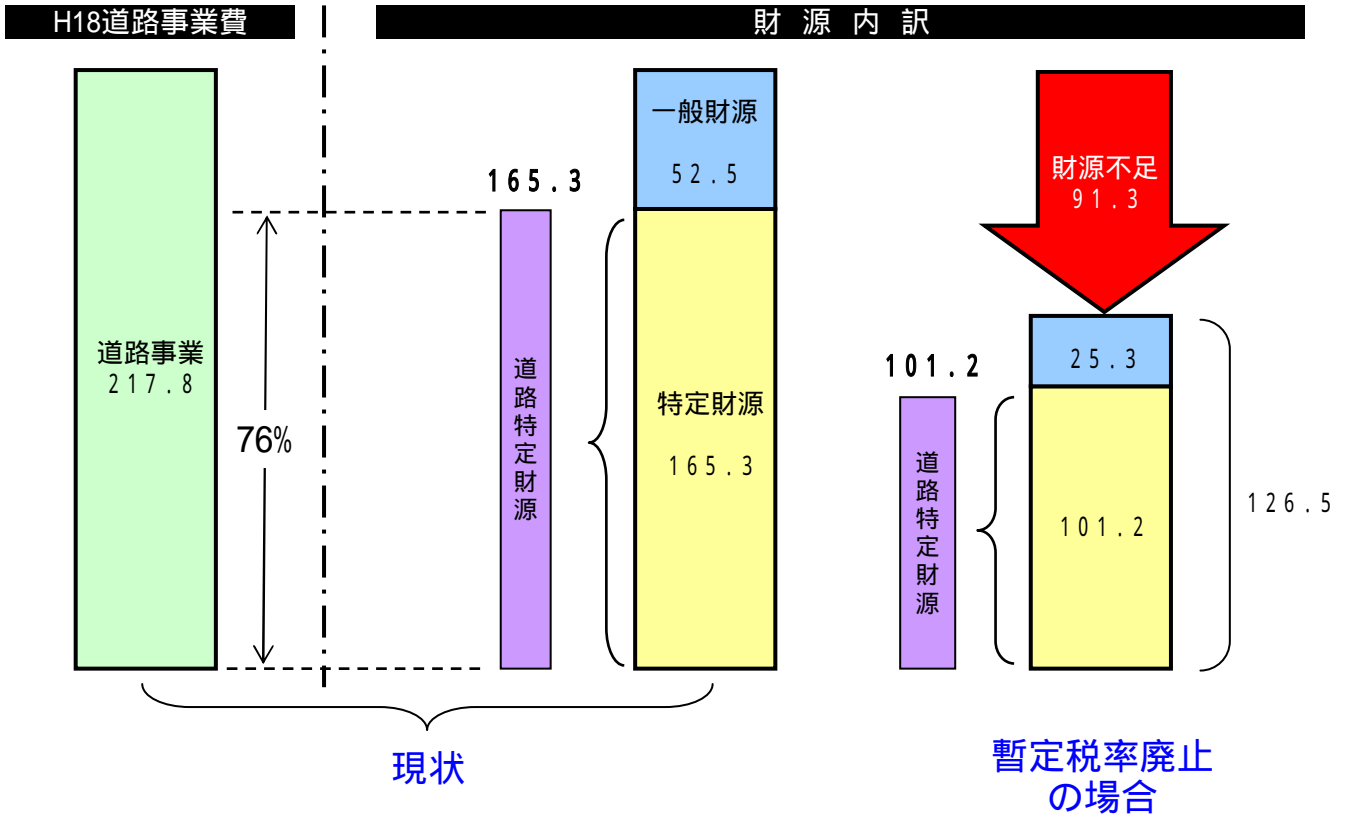
長崎市では

幹線道路(県施行(予定・計画分を含む))を例にとれば、下記のような道路の整備にも影響が生じます。

- ・ 伊王島大橋
- ・ 長崎南環状線(田上～新戸町～戸町)
- ・ 長崎外環状線(新戸町～柳田、西山～本河内～長崎)
- ・ 国道499号(竿浦工区、蚊焼工区、平山台入口～栄上、岳路～黒浜)
- ・ 国道202号(福田地区)
- ・ (都)栄上為石線
- ・ (都)滑石町線
- ・ (都)浦上川線

国の道路財源内訳(長崎県内分)

(H18決算:億円)



〔暫定税率が廃止された場合〕

道路事業費 126.5億円 (現状に比べ42%減)

道路特定財源額 101.2億円 (現状に比べ39%減)

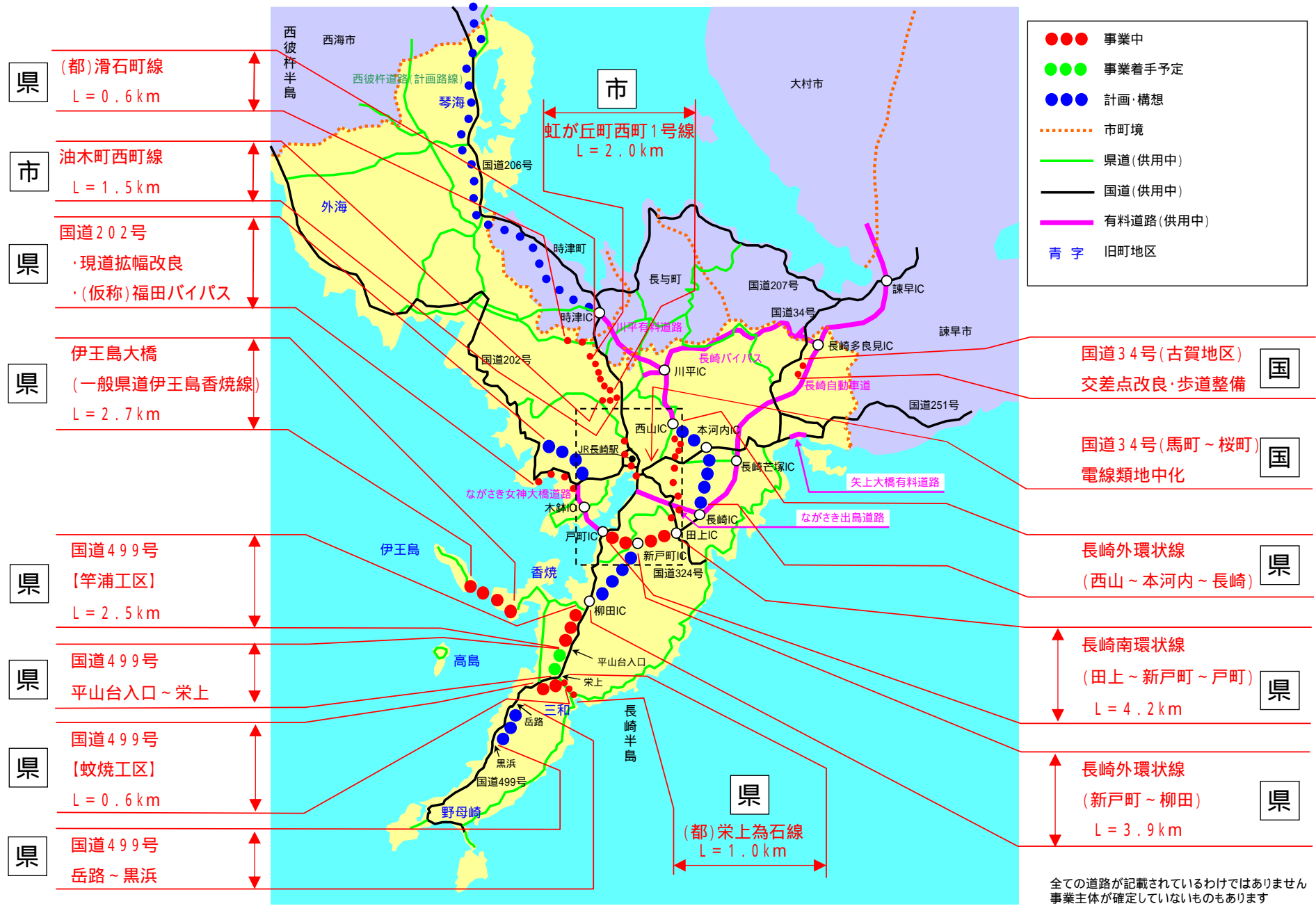
同じペースで道路整備を進めるには、91.3億円の財源が不足

長崎市では

幹線道路(国施行)を例にとれば、下記のような道路の整備にも影響が生じます。

- ・ 国道34号(古賀地区)交差点改良・歩道整備
- ・ 国道34号(馬町～桜町)電線類地中化

長崎市 幹線道路図(広域)



全ての道路が記載されているわけではありません
事業主体が確定していないものもあります

